



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4756 URL <http://www.ccc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)増田 宗昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)粕谷 進一 (TEL)03-6800-4467
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	126,347	△13.5	10,363	2.0	10,516	△1.2	5,778	△32.2
22年3月期第3四半期	146,059	△13.1	10,158	△12.9	10,646	△14.8	8,518	21.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	30.33	30.30
22年3月期第3四半期	44.20	44.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	132,970	50,083	36.8	259.72
22年3月期	124,229	47,730	37.8	243.69

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 48,955百万円 22年3月期 46,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	5.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

2. 本日公表いたしました「MBOの実施及び当社株式等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載の株式会社MMホールディングスによる当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に期末配当を行わないことといたしました。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	△5.4	15,400	19.9	16,200	21.5	9,500	0.8	50.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	194,243,620株	22年3月期	194,196,820株
② 期末自己株式数	5,751,451株	22年3月期	1,739,333株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	190,528,942株	22年3月期3Q	192,731,744株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部連結子会社における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

なお、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は24百万円、税金等調整前四半期純利益は305百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は507百万円であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「失効ポイント受入益」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「失効ポイント受入益」は67百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	2,442
ポイント預り預金	1,297	1,809
受取手形及び売掛金	15,770	14,647
商品及び製品	16,750	15,396
仕掛品	72	32
原材料及び貯蔵品	229	256
繰延税金資産	4,993	4,480
その他	12,608	10,175
貸倒引当金	△66	△72
流動資産合計	54,041	49,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,989	7,305
減価償却累計額	△3,408	△4,523
建物及び構築物(純額)	2,580	2,781
機械装置及び運搬具	568	112
減価償却累計額	△79	△53
機械装置及び運搬具(純額)	488	59
工具、器具及び備品	6,524	6,830
減価償却累計額	△4,543	△4,899
工具、器具及び備品(純額)	1,981	1,931
土地	255	576
リース資産	5,015	5,037
減価償却累計額	△2,835	△2,105
リース資産(純額)	2,180	2,931
建設仮勘定	4	207
有形固定資産合計	7,491	8,487
無形固定資産		
のれん	517	67
リース資産	11	15
ソフトウェア	7,779	8,806
ソフトウェア仮勘定	525	717
その他	187	162
無形固定資産合計	9,020	9,769
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	32,882
長期貸付金	1,037	4
繰延税金資産	1,864	5,173
敷金及び保証金	6,228	6,120
金銭の信託	13,448	10,836
その他	2,684	2,041
貸倒引当金	△142	△255
投資その他の資産合計	62,417	56,804
固定資産合計	78,928	75,060
資産合計	132,970	124,229

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,348	12,413
短期借入金	20,500	14,600
1年内返済予定の長期借入金	6,045	6,056
リース債務	1,052	1,065
未払金	11,419	11,724
未払法人税等	101	191
預り金	15,077	12,239
賞与引当金	560	947
返品調整引当金	4	3
店舗閉鎖損失引当金	—	14
事務所移転費用引当金	—	994
事業再編損失引当金	408	2,006
資産除去債務	15	—
その他	1,067	1,110
流動負債合計	74,599	63,368
固定負債		
長期借入金	5,250	9,780
長期未払金	25	10
リース債務	1,254	1,998
役員退職慰労引当金	194	207
転貸損失引当金	—	10
資産除去債務	492	—
その他	1,070	1,122
固定負債合計	8,287	13,130
負債合計	82,886	76,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,604	12,596
資本剰余金	41,586	41,578
利益剰余金	△2,769	△6,642
自己株式	△2,886	△1,324
株主資本合計	48,535	46,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	696
為替換算調整勘定	△4	△4
評価・換算差額等合計	420	692
新株予約権	1,035	830
少数株主持分	91	—
純資産合計	50,083	47,730
負債純資産合計	132,970	124,229

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	146,059	126,347
売上原価	87,498	73,521
売上総利益	58,561	52,825
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,820	3,849
貸倒引当金繰入額	24	5
役員報酬	365	251
給料及び手当	13,941	11,402
賞与	757	1,152
賞与引当金繰入額	646	557
退職給付費用	384	328
法定福利費	1,482	1,370
旅費及び交通費	736	611
荷造及び発送費	2,693	2,419
通信費	451	284
水道光熱費	912	692
地代家賃	5,851	4,637
消耗品費	1,060	682
賃借料	271	208
支払手数料	9,115	8,651
減価償却費	1,382	1,055
長期前払費用償却	57	33
ソフトウェア償却費	2,009	2,094
のれん償却額	162	89
その他	2,275	2,080
販売費及び一般管理費合計	48,402	42,462
営業利益	10,158	10,363
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	30	33
受取手数料	180	124
持分法による投資利益	461	—
失効ポイント受入益	—	109
その他	211	146
営業外収益合計	896	427
営業外費用		
支払利息	303	221
株式交付費	3	2
持分法による投資損失	—	38
シンジケートローン手数料	75	1
その他	26	9
営業外費用合計	408	274
経常利益	10,646	10,516

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	1
関係会社株式売却益	151	—
固定資産売却益	—	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	19	—
新株予約権戻入益	—	16
受取補償金	12	—
その他	18	15
特別利益合計	228	36
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	37	21
関係会社株式売却損	93	—
固定資産売却損	37	2
固定資産除却損	391	216
減損損失	998	188
店舗閉鎖損失	—	1
店舗売却損	46	0
事業再編損	3,072	—
事務所移転費用	25	140
持分変動損失	19	23
支払違約金	455	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	281
その他	163	43
特別損失合計	5,342	919
税金等調整前四半期純利益	5,532	9,633
法人税、住民税及び事業税	795	86
過年度法人税等	—	791
法人税等調整額	△4,118	2,983
法人税等合計	△3,323	3,861
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,772
少数株主利益又は少数株主損失(△)	337	△6
四半期純利益	8,518	5,778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,532	9,633
減価償却費	2,204	1,805
ソフトウェア償却費	2,025	2,090
無形固定資産償却費	88	43
のれん償却額	147	89
長期前払費用償却額	55	33
減損損失	998	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△621	△386
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△49	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△89	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△188	△14
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△180	△994
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	2,293	△1,598
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
固定資産売却損益 (△は益)	37	△0
店舗売却損益 (△は益)	46	0
固定資産除却損	384	215
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	281
株式交付費	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△57	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	21
受取利息及び受取配当金	△43	△47
支払利息	303	221
持分法による投資損益 (△は益)	△461	38
持分変動損益 (△は益)	19	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,724	△1,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,171	△1,367
立替金の増減額 (△は増加)	△1,514	△1,738
預け金の増減額 (△は増加)	△1,030	515
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△1,238	△2,611
未払金の増減額 (△は減少)	2,085	213
預り金の増減額 (△は減少)	2,004	2,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,070	5,935
その他の資産の増減額 (△は増加)	△675	1,885
その他の負債の増減額 (△は減少)	173	168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△190
小計	15,454	16,032
利息及び配当金の受取額	190	347
利息の支払額	△273	△237
法人税等の支払額	△1,614	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,757	15,188

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,175	△1,538
有形固定資産の売却による収入	139	536
資産除去債務の履行による支出	—	△339
無形固定資産の取得による支出	△3,829	△1,869
無形固定資産の売却による収入	0	296
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	150	△1,868
事業譲受による支出	△90	△412
投資有価証券の取得による支出	△19,777	△5,230
投資有価証券の売却による収入	38	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△516	—
子会社株式の取得による支出	△14	△3
貸付けによる支出	△755	△2,055
貸付金の回収による収入	52	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,777	△12,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	337,600	361,900
短期借入金の返済による支出	△338,000	△356,000
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,202	△4,542
社債の償還による支出	△85	—
長期未払金の返済による支出	△5	—
リース債務の返済による支出	△896	△796
少数株主からの払込みによる収入	—	98
株式の発行による収入	173	9
配当金の支払額	△1,718	△1,889
自己株式の取得による支出	△58	△1,558
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,807	△2,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,213	△58
現金及び現金同等物の期首残高	4,794	2,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,581	2,374

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	TSUTAYA 直営事業	TSUTAYA FC事業	アライ アンス・ コンサルテ ィング事業	会員 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,469	74,482	8,582	15,436	2,088	146,059	—	146,059
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	695	27	0	1	725	(725)	—
計	45,469	75,178	8,609	15,437	2,089	146,784	(725)	146,059
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,348	12,173	2,721	325	160	14,033	(3,874)	10,158

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) TSUTAYA直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) TSUTAYA FC事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売、「TSUTAYA」加盟店やその
他企業への商品販売等

(3) アライアンス・コンサルティング事業

「Tポイント」サービスを核としたアライアンス企業へのマーケティング・サポート、ポイント管理事業
及びクレジットカード関連事業、広告事業等

(4) 会員サービス事業

インターネットを利用した「T会員」等に対する各種の情報提供サービス、商品販売、オンライン宅配
レンタル、配信事業等

(5) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

(注) 1. 当社及び(株)CCCにおける全社的な管理部門コスト、TSUTAYA USA, Inc. につきましては消去又は全社欄に
含めて記載しております。

2. 平成21年10月1日付にて、当社を存続会社として(株)CCCを吸収合併しております。これにより当社は、
同日以降純粋持株会社から事業会社となりました。

この組織再編による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 会計方針の変更

従来、販売用映像・音楽ソフト等については、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価
切下げの方法）、リサイクル商品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方
法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法（収益性の低下
による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による「TSUTAYA直営事業」に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これに伴うセグメント情報の変更はありません。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱うサービスの顧客接点の観点から事業を区分し、各事業は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は顧客接点のサービス別セグメントから構成されており、「アライアンス・コンサルティング事業」「インターネット事業」「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「インターネット事業」は、前連結会計年度の「会員サービス事業」から名称変更しております。

「アライアンス・コンサルティング事業」は、「Tポイント」サービスを核としたアライアンス企業へのマーケティング・サポート及びポイント管理事業並びにリコメンド事業、クレジットカード関連事業、広告事業等をしております。「インターネット事業」は、インターネットを利用した「T会員」等に対する各種の情報提供サービス、商品販売、オンライン宅配レンタル、配信事業等をしております。「TSUTAYA直営事業」は、「TSUTAYA」等の店舗の運営をしております。「TSUTAYA FC事業」は、フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売並びに「TSUTAYA」加盟店やその他企業への商品販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	アライアンス・コンサルティング事業	インターネット事業	TSUTAYA直営事業	TSUTAYA FC事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,660	16,184	36,108	66,394	126,347	—	126,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	5	4	11	△11	—
計	7,660	16,184	36,114	66,399	126,358	△11	126,347
セグメント利益又は損失(△)	2,386	1,402	△284	10,864	14,370	△4,006	10,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,006百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,009百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月4日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において自己株式4,000,000株を1,558百万円にて取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式数は5,751,451株、残高は2,886百万円となっております。